

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0014
 住 所 東京都港区芝三丁目8番2号
 氏 名 JFEミネラル株式会社
 代表取締役社長 小倉 滋 印
 (代理人) 京浜製造所 所長 天笠 敏明
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEミネラル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	鉄鋼スラグ製品の製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	***** k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度 (報告年度 29 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第 2 号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第 2 号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第 2 号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第 2 号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,817 t-CO ₂ (調) 3,817 t-CO ₂	(実) 3,780 t-CO ₂ (調) 3,780 t-CO ₂	(実) 3,690 t-CO ₂ (調) 3,690 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 3,973 t-CO ₂ (調) 3,973 t-CO ₂
削減率		(実) 1.0 % (調) 1.0 %	(実) 3.3 % (調) 3.3 %	(実) % (調) %	(実) -4.1 % (調) -4.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	水砕生産量		単位	t-CO ₂ /千t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	4.315	4.159	3.938		4.185
削減率		3.6 %	8.7 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度より生産量が微増であったが、稼働率が向上したことにより非稼働中の非生産的電力使用量が削減されたことにより、排出量・原単位とも基準年度を下回った。
第2年度	生産量の減少により排出量は減少した。また、第1年度12月に実施した稼働率向上工事の効果により稼働率が向上し、排出量原単位も基準年度、第1年度を下回った。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備、主要設備等の保安全管理 ○生産設備のエネルギー管理 ○電力応用設備の無負荷管理、電動機の運転管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 毎月のエネルギー原単位をチェックし、妥当であるかの検証を実施中 ○電力応用設備の無負荷管理、電動機の運転管理 今回計画の中心となる稼働率向上による原単位削減のための設備改造工事を2016年12月に実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 毎月のエネルギー原単位をチェックし、妥当であるかの検証を継続実施中。 ○電力応用設備の無負荷管理、電動機の運転管理 2016年12月実施の稼働率向上改造工事を効果検証中。 ○主要設備の保安全管理 冷却塔ファン減速機及びファンガード更新、各種配管更新等実施した。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○高炉水砕スラグによるセメント製造業でのCO2排出抑制 川崎市のセメント製造会社に高炉セメント原料として販売
第1年度	○セメント製造会社に高炉セメント原料となる水砕スラグを約44万トン販売した。 (高炉セメントは水砕スラグと普通セメントを混合して製造されるが、水砕スラグを普通セメントに置き換えることにより、その石灰石の焼成工程が不要となり、セメント製造会社のエネルギー消費量削減に貢献)
第2年度	○セメント製造会社に高炉セメント原料となる水砕スラグを約46万トン販売した。 (高炉セメントは水砕スラグと普通セメントを混合して製造されるが、水砕スラグを普通セメントに置き換えることにより、その石灰石の焼成工程が不要となり、セメント製造会社のエネルギー消費量削減に貢献)
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○従業員への環境教育を定期的実施し、環境意識の向上を図る。 ○関係協力会社の省エネルギー活動を支援する。 ○運搬業者との協議を密にし、運搬作業の効率化（運行時間、経路の削減）を図る。 ○改正フロン法に則ったエアコン等の点検・管理を行いフロン類の漏えいを極力防止する。
第1年度	○従業員、協力会社社員への教育の年間計画を立て、計画通り実施した。 ○関係協力会社の省エネルギー活動を支援する意味で、毎月の環境会議で協力会社のエネルギー使用量についても確認・検討を開始した。 ○第一種特定製品の簡易点検を計画通り実施した。
第2年度	○従業員、協力会社社員への教育の年間計画を立て、計画通り実施した。 ○関係協力会社の省エネルギー活動を支援する意味で、毎月の環境会議で協力会社のエネルギー使用量についても確認・検討を継続実施中。 ○第一種特定製品の簡易点検を計画通り実施した。また、定期点検対象機器1台の定期点検を実施した。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,454	t-CO ₂
(調)	3,409	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
JFEミネラル株式会社 京浜製造所	川崎市川崎区扇島1-1	2199	鉄鋼スラグ製品の製造・販売	3,454 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--